

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生

第26期（決算日：2024年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月20日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

### 投資環境

当期間の国内の投資環境を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移で見ますと、国内株式市況は上昇となりました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。4月上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどから、一進一退の展開となりました。

### 運用のポイント

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、株式運用部内での情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

期間の初めから企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。デジタル化投資の継続的な拡大や生成AI等の新技術などを背景に半導体関連需要が増加すると判断し、関連銘柄を期間を通して注目しておりました。基準価額は期間の初めに比べ19.1%（分配金再投資

ベース）の上昇となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を下回りました。

### 運用環境見通しおよび今後の運用方針

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
小島 直人

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金 分配	み 騰	期 騰	騰 落	騰 落			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2020年6月22日)	10,213	0	0	10.7	2,439.36	3.9	94.1	—	7,577
23期(2021年6月21日)	11,862	1,700	0	32.8	2,997.62	22.9	96.4	—	7,542
24期(2022年6月20日)	10,686	0	△	9.9	2,939.28	△ 1.9	97.6	—	7,420
25期(2023年6月20日)	13,368	300	0	27.9	3,792.37	29.0	98.3	—	9,073
26期(2024年6月20日)	15,620	300	0	19.1	4,630.39	22.1	98.1	—	10,676

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月20日	13,368	—	—	3,792.37	98.3	—
6月末	13,234	△ 1.0	△ 1.0	3,805.00	97.8	—
7月末	13,434	0.5	0.5	3,861.80	98.1	—
8月末	13,351	△ 0.1	△ 0.1	3,878.51	98.2	—
9月末	13,075	△ 2.2	△ 2.2	3,898.26	97.5	—
10月末	12,475	△ 6.7	△ 6.7	3,781.64	97.0	—
11月末	13,559	1.4	1.4	3,986.65	97.8	—
12月末	13,545	1.3	1.3	3,977.63	97.8	—
2024年1月末	14,492	8.4	8.4	4,288.36	98.1	—
2月末	15,594	16.7	16.7	4,499.61	98.1	—
3月末	16,149	20.8	20.8	4,699.20	97.5	—
4月末	15,694	17.4	17.4	4,656.27	97.7	—
5月末	16,055	20.1	20.1	4,710.15	98.5	—
(期末) 2024年6月20日	15,920	19.1	19.1	4,630.39	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第26期：2023年6月21日～2024年6月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第26期首	13,368円
第26期末	15,620円
既払分配金	300円
騰落率	19.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ19.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.1%）を3.0%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国でインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、日東紡績、デクセリアルズ

下位5銘柄・・・ネクセラファーマ、ベイカレント・コンサルティング、スクウェア・エニックス・ホールディングス、ローム、エムスリー

第26期：2023年6月21日～2024年6月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。

11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示

唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

4月の下旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフレによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどから、一进一退の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。

### 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね73～79銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期間当期間末対比では、ガソリン車のみならず自動車の電動化が進む中でも高い競争力が期待できる「トヨタ自動車」、「本田技研工業」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、株価の上昇により企業価値が株価に概ね反映されたと判断した「J S R」や業績成長の鈍化を懸念した「ベイカレント・コンサルティング」など15銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### 三菱UFJ 日本株アクティブオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（22.1%）を3.0%下回りました。

#### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

#### マザーファンド保有による要因

##### プラス要因

**業種配分要因：**空運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

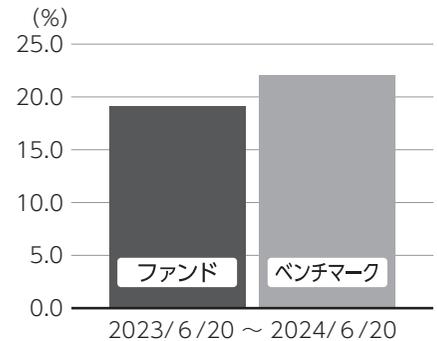
**銘柄選択要因：**「デクセリアルズ」、「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

##### マイナス要因

**業種配分要因：**情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「ネクセラファーマ」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期 2023年6月21日～2024年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	300 (1.884%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,790

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶三菱UFJ 日本株アクティブオープン

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高位を維持する方針です。

### ▶三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進み中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

2023年6月21日～2024年6月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	242	1.703	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(120)	(0.846)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(109)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 12)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.030)	
合 計	246	1.733	

期中の平均基準価額は、14,209円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

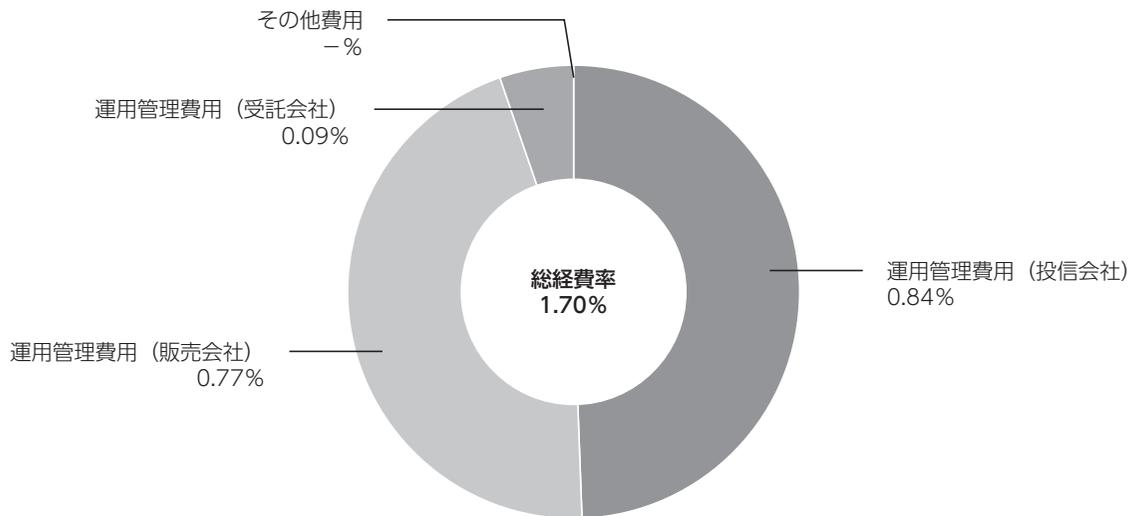
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 187,886	千円 692,694	千口 263,948	千円 1,018,691

## ○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,440,132千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,520,835千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 9,865	百万円 2,064	% 20.9	百万円 11,574	百万円 1,350	% 11.7

平均保有割合 20.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 2,506

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,893千円
うち利害関係人への支払額 (B)	529千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,571,186	2,495,124	10,649,442

### ○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	10,649,442	96.9
コール・ローン等、その他	337,718	3.1
投資信託財産総額	10,987,160	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,987,160,857
コール・ローン等	133,613,826
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	10,649,442,137
未収入金	204,104,662
未収利息	232
(B) 負債	310,202,744
未払収益分配金	205,067,259
未払解約金	16,131,922
未払信託報酬	89,003,563
(C) 純資産総額(A-B)	10,676,958,113
元本	6,835,575,322
次期繰越損益金	3,841,382,791
(D) 受益権総口数	6,835,575,322口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.620円

## ○損益の状況 (2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,589
受取利息	16,785
その他収益金	6,135
支払利息	△ 12,331
(B) 有価証券売買損益	1,831,692,429
売買益	1,934,008,527
売買損	△ 102,316,098
(C) 信託報酬等	△ 166,390,203
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,665,312,815
(E) 前期繰越損益金	1,860,418,323
(F) 追加信託差損益金	520,718,912
(配当等相当額)	( 2,003,766,341)
(売買損益相当額)	(△1,483,047,429)
(G) 計(D+E+F)	4,046,450,050
(H) 収益分配金	△ 205,067,259
次期繰越損益金(G+H)	3,841,382,791
追加信託差損益金	520,718,912
(配当等相当額)	( 2,004,462,000)
(売買損益相当額)	(△1,483,743,088)
分配準備積立金	3,320,663,879

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,787,795,497円  
 期中追加設定元本額 1,066,263,327円  
 期中一部解約元本額 1,018,483,502円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15.620円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年6月21日～ 2024年6月20日
費用控除後の配当等収益額	146,120,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,519,192,238円
収益調整金額	2,004,462,000円
分配準備積立金額	1,860,418,323円
当ファンドの分配対象収益額	5,530,193,138円
1万口当たり収益分配対象額	8,090円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	205,067,259円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2023年9月20日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ③ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
旧指数：東証株価指数（TOPIX）  
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
(2023年11月30日)

## 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

## 《第23期》決算日2024年6月20日

[計算期間：2023年6月21日～2024年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第23期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的に東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年6月22日)	21,875	13.3	2,439.36	3.9	98.5	—	33,357
20期(2021年6月21日)	29,472	34.7	2,997.62	22.9	98.3	—	39,997
21期(2022年6月20日)	27,076	△ 8.1	2,939.28	△ 1.9	97.9	—	36,831
22期(2023年6月20日)	35,230	30.1	3,792.37	29.0	98.5	—	45,797
23期(2024年6月20日)	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4	—	52,984

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月20日	円	%		%	%	%
	35,230	—	3,792.37	—	98.5	—
6月末	34,895	△ 1.0	3,805.00	0.3	98.1	—
7月末	35,474	0.7	3,861.80	1.8	98.3	—
8月末	35,302	0.2	3,878.51	2.3	98.4	—
9月末	34,620	△ 1.7	3,898.26	2.8	97.7	—
10月末	33,076	△ 6.1	3,781.64	△ 0.3	97.2	—
11月末	36,003	2.2	3,986.65	5.1	98.0	—
12月末	36,016	2.2	3,977.63	4.9	98.0	—
2024年1月末	38,596	9.6	4,288.36	13.1	98.4	—
2月末	41,592	18.1	4,499.61	18.6	98.3	—
3月末	43,131	22.4	4,699.20	23.9	97.7	—
4月末	41,977	19.2	4,656.27	22.8	97.9	—
5月末	43,002	22.1	4,710.15	24.2	98.6	—
(期 末) 2024年6月20日	42,681	21.1	4,630.39	22.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

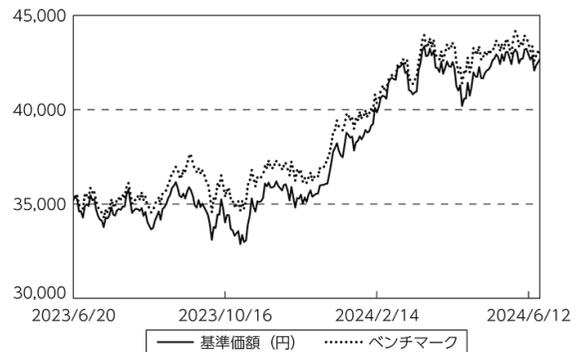
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(22.1%)を1.0%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

- ・ 米国でインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### (下落要因)

- ・ 米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

### 銘柄要因

上位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「日立製作所」、「日東紡績」、「デクセリアルズ」

下位5銘柄・・・「ネクセラファーマ」、「ペイカレント・コンサルティング」、「スクウェア・エニックス・ホールディングス」、「ローム」、「エムスリー」

## ● 投資環境について

### ◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。
- ・ 2023年11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。
- ・ 2024年4月上旬から期間末にかけては、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりやインフ

レによる米国の金融引き締め長期化などが懸念された一方、国内企業決算の実績が堅調だったことなどから、一進一退の展開となりました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね73~79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。前期間当期間末対比では、ガソリン車のみならず自動車の電動化が進む中でも高い競争力が期待できる「トヨタ自動車」、「本田技研工業」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、株価の上昇により企業価値が株価に概ね反映されたと判断した「JSR」や業績成長の鈍化を懸念した「ペイカレント・コンサルティング」など15銘柄を全株売却しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

業種配分要因：空運業をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「デクセリアルズ」、「日東紡績」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

## マイナス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイト、電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ネクセラファーマ」、「朝日インテック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えら

れていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しつつ、個別企業の競争力や構造改革等の変化にも焦点を当て、中長期の業績成長性の観点から企業価値の向上が期待される企業を精査しポートフォリオを構築していきます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.030	
期中の平均基準価額は、37,787円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,784	9,865,572	3,383	11,574,560
		(2,112)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,440,132千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,520,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 9,865	百万円 2,064	20.9	百万円 11,574	百万円 1,350	11.7

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 2,506

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,355千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,629千円
(B) / (A)	18.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
ウエストホールディングス	130	—	—	—
<b>食料品 (2.5%)</b>				
山崎製パン	—	134.5	454,341	
ヤクルト本社	35	—	—	
サントリー食品インターナショナル	64	64	363,776	
味の素	83.8	83.8	465,844	
<b>化学 (11.1%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	298.1	325.1	1,133,298	
東ソー	169.6	—	—	
三菱瓦斯化学	310	122.3	379,007	
J S R	195	—	—	
東京応化工業	—	71.4	316,659	
トリケミカル研究所	158	206.7	862,972	
日本ペイントホールディングス	414.3	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	155.2	572,377	
資生堂	66.7	110.7	513,758	
デクセリアルズ	150.9	150.9	1,173,549	
ニフコ	55	108.5	410,347	
ユニ・チャーム	85.3	85.4	445,019	
<b>医薬品 (6.0%)</b>				
エーザイ	32.4	78.8	495,336	
ネクスセラファーマ	196.8	266.2	404,357	
第一三共	407.1	407.1	2,224,394	
<b>ガラス・土石製品 (3.4%)</b>				
日東紡績	193.7	138.4	902,368	
AGC	101.2	—	—	
MARUWA	22.4	22.3	887,540	
<b>機械 (6.5%)</b>				
N I T T O K U	51	72	119,520	
ディスコ	—	8.1	503,091	
SMC	2.8	9.8	751,562	
ダイキン工業	19.5	19.5	448,987	
グローリー	113.4	113.4	311,056	
THK	129.4	203.1	586,959	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱重工業	—	412.2	676,008	
I H I	99	—	—	
<b>電気機器 (22.9%)</b>				
イビデン	125	111.6	797,940	
日立製作所	117.5	77.6	1,322,304	
富士電機	110	85.5	773,347	
ニデック	73.5	73.5	539,563	
パナソニック ホールディングス	229.7	—	—	
ソニーグループ	140.3	143.9	1,841,200	
T D K	81.7	67.2	649,555	
メイコー	60	135.3	997,161	
アドバンテスト	26.6	145.1	846,803	
キーエンス	14.8	7.4	511,784	
シスメックス	47	96.6	238,891	
レーザークテック	18.2	12.5	449,625	
スタンレー電気	146	—	—	
エンプラス	—	34.1	269,731	
ローム	37.5	186.4	414,833	
新光電気工業	46.8	—	—	
S C R E E Nホールディングス	20.1	19.5	288,210	
東京エレクトロン	69.6	56.8	1,981,752	
<b>輸送用機器 (9.9%)</b>				
デンソー	108	377.9	917,352	
川崎重工業	80.5	118.2	653,764	
いすゞ自動車	298.2	238.6	498,077	
トヨタ自動車	—	322.6	994,898	
本田技研工業	—	451.3	750,737	
スズキ	200.1	496	907,928	
豊田合成	—	150.1	418,553	
<b>精密機器 (2.8%)</b>				
HOYA	27.1	27.1	500,672	
朝日インテック	265	428.7	966,075	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
東日本旅客鉄道	27.3	81.9	209,336	
東海旅客鉄道	32.3	204	666,672	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
SGホールディングス	144.4	—	—	
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	31	24.1	198,656	
インターネットイニシアティブ	222.2	222.2	488,840	
Appier Group	86	138	162,840	
ビジョナル	45.1	45.1	313,896	
Sansan	443.6	551.2	932,079	
NTTデータグループ	109.5	109.5	242,816	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	74.5	63	285,390	
コナミグループ	115	96.1	1,043,165	
ソフトバンクグループ	81.1	81.1	828,031	
<b>卸売業 (6.3%)</b>				
伊藤忠商事	128.7	110.3	805,190	
丸紅	109.9	—	—	
三井物産	375	315.5	2,343,849	
三菱商事	—	39.6	120,938	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
ネクステージ	220	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	180.6	342	887,490	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	202.6	168.3	629,778	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
丸井グループ	82	189.9	425,660	
ファーストリテイリング	15.8	15.8	628,998	
<b>銀行業 (7.7%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,620	1,620	2,506,140	
三井住友フィナンシャルグループ	153.5	148.7	1,487,000	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>				
SBIホールディングス	51.5	51.5	198,841	
<b>保険業 (3.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	149.4	149.4	592,371	
東京海上ホールディングス	246.2	217	1,176,140	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
三井不動産	234.6	607.5	865,687	
<b>サービス業 (0.3%)</b>				
エムスリー	100	100	149,050	
ペイカレント・コンサルティング	111.6	—	—	
リログループ	90	—	—	
合 計	株 数・金 額	11,411	12,924	52,121,751
	銘柄数<比率>	78	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,121,751	97.6
コール・ローン等、その他	1,272,735	2.4
投資信託財産総額	53,394,486	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	53,394,486,333
コール・ローン等	493,736,978
株式(評価額)	52,121,751,700
未収入金	572,037,199
未収配当金	206,959,596
未収利息	860
(B) 負債	410,470,156
未払金	185,456,698
未払解約金	225,013,458
(C) 純資産総額(A-B)	52,984,016,177
元本	12,414,066,385
次期繰越損益金	40,569,949,792
(D) 受益権総口数	12,414,066,385口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,681円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,999,470,574円  
 期中追加設定元本額 839,354,896円  
 期中一部解約元本額 1,424,759,085円  
 また、1口当たり純資産額は、期末4,2681円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	8,244,158,774円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	2,495,124,795円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	1,017,118,148円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	569,971,727円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	87,692,941円
合計	12,414,066,385円

## [お知らせ]

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)
- ③ベンチマークについて「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 旧指数: 東証株価指数(TOPIX)  
 新指数: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 (2023年11月30日)

## ○損益の状況 (2023年6月21日~2024年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	800,700,766
受取配当金	800,758,992
受取利息	113,392
その他収益金	2,792
支払利息	△ 174,410
(B) 有価証券売買損益	8,722,684,303
売買益	12,740,452,763
売買損	△ 4,017,768,460
(C) 当期損益金(A+B)	9,523,385,069
(D) 前期繰越損益金	32,798,026,946
(E) 追加信託差損益金	2,279,363,496
(F) 解約差損益金	△ 4,030,825,719
(G) 計(C+D+E+F)	40,569,949,792
次期繰越損益金(G)	40,569,949,792

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。